



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-3555-9589

平成29年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,401	23.4	11,699	24.7	2,991	133.4	3,037	131.5	2,034	99.9
29年3月期第2四半期	10,046	10.5	9,384	10.6	1,281	39.5	1,312	40.8	1,018	31.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,209百万円 (42.0%) 29年3月期第2四半期 1,556百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	47.71	47.66
29年3月期第2四半期	23.60	23.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	66,485	34,627	51.6
29年3月期	53,706	33,099	61.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 34,339百万円 29年3月期 32,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		15.00		16.00	31.00
30年3月期		24.00			

(注)平成30年3月期の期末配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	44,431,386 株	29年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,752,881 株	29年3月期	1,786,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	42,653,345 株	29年3月期2Q	43,149,662 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 14
平成30年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 14
(2) トレーディング損益	P. 14
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 15
平成30年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 16
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 16
(3) 自己資本規制比率	P. 16
(4) 役職員数	P. 16

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成29年11月27日(月)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得の改善が続く中、個人消費も緩やかな回復傾向にあり、企業の生産活動や輸出の持ち直しも続くなど経済の好循環がみられました。また、地政学リスクや欧米の政治情勢の不安定さが世界経済の不透明要因となりましたが、欧米経済におきましても回復の動きが続きました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が4月17日に年初来安値1万8,224円まで下落しました。その後、米トランプ政権を巡るロシアゲート疑惑が浮上しましたが、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから6月20日には日経平均株価は2万318円の高値を付け、その後、2万円を挟んでの推移となりました。7月下旬からは国内企業の2017年4～6月期決算発表が本格化し好業績を発表する企業が相次ぎましたが、8月に入ると米国政治の混乱や米朝の対立による緊迫化を背景として国内外の投資家による売買の手控えから日経平均株価も調整局面となり、9月8日には1万9,239円の安値を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことに加えて、衆議院解散・総選挙に伴う政策期待の盛り上がりから日経平均株価は反発に転じました。また、米国では9月19～20日のFOMCで政策金利引き上げ見通しが維持され、10月からのバランスシート縮小開始が決まったことから流動性の縮小が懸念されましたが、良好な米国内景気や企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、日経平均株価の当期末終値は2万356円となりました。

外国為替市場では、4月以降、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなりました。9月8日には地政学リスクや米国でのハリケーン被害拡大への懸念が高まり、昨年11月中旬以来となる107円台前半まで円高ドル安が進行しましたが、その後は、リスク回避の動きが和らぎ、また、9月19～20日のFOMCで年内あと1回の政策金利引き上げ見通しが維持されたことなどから、当期末は1ドル=112円台での推移となりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿りました。日経ジャスダック平均株価の当期末終値は3,593円と、27年1カ月ぶりの高値となり、また、東証マザーズ指数は6月23日に1,214の年初来高値を付け、その後9月6日には997まで下落したのち反発に転じ、1,093で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比9.3%増の2兆6,589億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同67.7%増の727億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同20.1%減の1,141億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案をベースにして、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆1,952億円(前年同期比14.0%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は720億円超となりました。

また、昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力を発揮することで順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は960億円弱となり、基準価額も当期末14,098円と順調に推移しております。

さらに、本年2月に募集を開始いたしました投資信託「いちよし日本好配当株&Jリートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」も順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は140億円弱となり、また、本年9月28日に新規設定されました投資信託「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド(愛称:なないろ)」は、当初募集金額78億円にて運用が開始されております。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は2,708億円(前期末比51.2%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は116億99百万円(前年同期比24.7%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は87億8百万円(同7.5%増)となり、差し引き営業利益は29億91百万円(同133.4%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は114億72百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は43億68百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は11億70百万円(同27.5%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は26.8%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業は13社(前年同期は、新規公開企業11社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは4社(前年同期は、主幹事1社を含む4社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億52百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,027社(主幹事46社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が33億84百万円(前年同期比18.9%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は34億23百万円(同19.0%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が21億21百万円(前年同期比0.2%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が5億24百万円(同157.2%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等4億50百万円(同149.1%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計33億47百万円(同20.3%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、24百万円(前年同期比1.1%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により44百万円(同28.7%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は68百万円(同20.9%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億39百万円(前年同期比27.2%増)、金融費用は、40百万円(同63.0%増)となり、差し引き金融収支は99百万円(同16.8%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 116 億 99 百万円（前年同期比 24.7%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により 87 億 8 百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。

営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益等で 51 百万円となり、差し引き 46 百万円（前年同期比 52.8%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 30 億 37 百万円（前年同期比 131.5%増）となりました。

特別損益

特別利益が固定資産売却益等で 65 百万円、特別損失が固定資産の減損損失等で 77 百万円となり、差し引き 11 百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 30 億 25 百万円（前年同期比 136.7%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 10 億 78 百万円及び法人税等調整額 95 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 20 億 34 百万円（同 99.9%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、1兆8,897億円（前年同期末比 14.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 128 億 43 百万円（27.0%）増加し、603 億 76 百万円となりました。これは、現金・預金が 97 億 70 百万円、信用取引資産が 18 億 15 百万円及び募集等払込金が 14 億 28 百万円増加したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 63 百万円（1.0%）減少し、61 億 9 百万円となりました。これは、投資有価証券が 1 億 98 百万円増加し、土地が 1 億 88 百万円及び建物が 1 億 18 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 127 億 79 百万円（23.8%）増加し、664 億 85 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 112 億 51 百万円（56.0%）増加し、313 億 33 百万円となりました。これは、預り金が投資信託の募集に係る受入金等の一時的な増加により 92 億 4 百万円、未払法人税等が 8 億 84 百万円及び信用取引負債が 3 億 98 百万円増加したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて0百万円(0.1%)減少し、3億44百万円となりました。これは、繰延税金負債が16百万円及びリース債務が2百万円増加し、長期借入金が19百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1億80百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて15億28百万円(4.6%)増加し、346億27百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益20億34百万円及びその他有価証券評価差額金が1億89百万円増加し、配当金の支払い6億82百万円により減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加えて、預り金の増加等により、104億13百万円(前年同期比76億40百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、74百万円(同3億3百万円の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、7億16百万円(同11億16百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、97億72百万円増加し、271億98百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,249	28,019
預託金	9,933	9,303
トレーディング商品	317	334
商品有価証券等	317	334
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	15,691
信用取引貸付金	13,302	15,285
信用取引借証券担保金	573	405
立替金	22	18
募集等払込金	3,400	4,828
短期貸付金	10	31
未収収益	1,299	1,623
繰延税金資産	317	432
その他の流動資産	109	97
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	47,533	60,376
固定資産		
有形固定資産	3,291	2,961
建物	1,016	897
器具備品	612	586
土地	1,646	1,458
リース資産(純額)	16	18
無形固定資産	617	611
のれん	8	3
ソフトウェア	434	595
ソフトウェア仮勘定	172	11
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,535
投資有価証券	1,249	1,447
長期貸付金	16	21
長期差入保証金	914	961
退職給付に係る資産	66	80
繰延税金資産	2	2
その他	24	31
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	6,173	6,109
資産合計	53,706	66,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	32
信用取引負債	4,925	5,323
信用取引借入金	3,802	4,417
信用取引貸証券受入金	1,123	906
預り金	11,609	20,813
受入保証金	1,245	1,556
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	333	1,217
賞与引当金	694	900
その他の流動負債	1,057	1,273
流動負債計	20,081	31,333
固定負債		
長期借入金	263	243
リース債務	11	13
繰延税金負債	34	51
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	180
特別法上の準備金計	180	180
負債合計	20,607	31,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,676
利益剰余金	12,135	13,425
自己株式	△1,608	△1,578
株主資本合計	33,792	35,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	224
土地再評価差額金	△1,187	△1,125
退職給付に係る調整累計額	162	140
その他の包括利益累計額合計	△990	△760
新株予約権	231	243
非支配株主持分	65	44
純資産合計	33,099	34,627
負債・純資産合計	53,706	66,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	9,162	11,472
トレーディング損益	86	68
金融収益	109	139
その他の営業収益	688	721
営業収益計	10,046	12,401
金融費用	24	40
その他の営業費用	636	661
純営業収益	9,384	11,699
販売費・一般管理費		
取引関係費	800	878
人件費	4,609	4,986
不動産関係費	915	956
事務費	1,137	1,178
減価償却費	197	208
租税公課	142	172
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	300	325
販売費・一般管理費計	8,103	8,708
営業利益	1,281	2,991
営業外収益		
投資有価証券配当金	16	13
投資事業組合運用益	8	27
その他	11	10
営業外収益計	35	51
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	4
その他	0	0
営業外費用計	5	5
経常利益	1,312	3,037
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	1	5
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	43	65
特別損失		
固定資産除却損	0	5
固定資産売却損	63	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
減損損失	-	65
特別損失計	77	77

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,278	3,025
法人税、住民税及び事業税	237	1,078
法人税等調整額	19	△95
法人税等合計	256	983
四半期純利益	1,021	2,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018	2,034

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,021	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	189
土地再評価差額金	662	-
退職給付に係る調整額	△10	△21
その他の包括利益合計	534	167
四半期包括利益	1,556	2,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	2,202
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,278	3,025
減価償却費	197	208
のれん償却額	5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	205
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	4	3
減損損失	-	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
固定資産売却損益(△は益)	24	△51
固定資産除却損	0	5
ゴルフ会員権評価損	13	-
新株予約権戻入益	△1	△5
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△1	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△470	630
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	2,010	9,516
短期貸付金の増減額(△は増加)	4	△21
トレーディング商品の増減額	△196	△17
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,562	△1,416
募集等払込金の増減額(△は増加)	△2,098	△1,428
その他	5	△101
小計	3,268	10,587
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△513	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	10,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△19
有形固定資産の売却による収入	465	239
無形固定資産の取得による支出	△81	△100
投資有価証券の取得による支出	△10	△20
投資有価証券の売却による収入	42	42
長期貸付けによる支出	△1	△9
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△6	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	377	74

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△27
リース債務の返済による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	0	13
自己株式の取得による支出	△681	△0
配当金の支払額	△1,130	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,832	△716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,296	9,772
現金及び現金同等物の期首残高	15,675	17,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,972	27,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	3,256	4,448	36.6%	7,070
(株券)	(3,118)	(4,368)	(40.1)	(6,812)
(受益証券)	(138)	(80)	(42.1)	(258)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	246	252	2.7	361
(株券)	(246)	(252)	(2.7)	(361)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,875	3,423	19.0	5,642
(受益証券)	(2,846)	(3,384)	(18.9)	(5,556)
その他の受入手数料	2,783	3,347	20.3	5,782
(受益証券1)	(2,503)	(3,097)	(23.7)	(5,189)
合計	9,162	11,472	25.2	18,857

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,118	2,121	0.2%	4,174
運用に係る信託報酬	204	524	157.2	545
ファンドラップに係るフィー等	181	450	149.1	469
合計	2,503	3,097	23.7	5,189

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	3,379	4,638	37.3%	7,202
債券	29	38	32.4	85
受益証券	5,488	6,561	19.6	11,004
その他	265	234	12.0	564
合計	9,162	11,472	25.2	18,857

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	24	24	1.1%	83
債券・為替等	61	44	28.7	126
(債券等)	(51)	(36)	(29.8)	(106)
(為替等)	(10)	(7)	(22.7)	(19)
合計	86	68	20.9	209

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	[28. 4. 1] [28. 6. 30]	[28. 7. 1] [28. 9. 30]	[28.10. 1] [28.12.31]	[29. 1. 1] [29. 3. 31]	[29. 4. 1] [29. 6. 30]	[29. 7. 1] [29. 9. 30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,273	4,772	5,053	5,614	5,866	6,535
受 入 手 数 料	4,808	4,354	4,590	5,104	5,376	6,096
ト レーディング損益	34	51	62	61	32	36
金 融 収 益	56	52	65	62	67	71
そ の 他 の 営 業 収 益	374	313	335	386	390	331
金 融 費 用	10	13	22	18	20	19
そ の 他 の 営 業 費 用	345	290	316	356	354	307
純 営 業 収 益	4,917	4,467	4,714	5,238	5,491	6,208
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,118	3,985	4,060	4,181	4,347	4,361
取 引 関 係 費	433	366	379	421	430	448
人 件 費	2,292	2,317	2,309	2,335	2,470	2,516
不 動 産 関 係 費	464	451	445	454	484	472
事 務 費	584	552	624	633	601	577
減 価 償 却 費	98	99	98	110	102	106
租 税 公 課	75	67	71	86	79	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					0	0
そ の 他	169	131	131	140	180	145
営 業 利 益	798	482	654	1,057	1,143	1,847
営 業 外 収 益	22	13	28	43	22	29
営 業 外 費 用	0	5	1	17	0	4
経 常 利 益	821	490	681	1,083	1,165	1,872
特 別 利 益	40	2	0	27	60	4
特 別 損 失	11	66	0	16	65	11
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	850	427	681	1,095	1,160	1,865
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	137	99	66	532	281	796
法 人 税 等 調 整 額	158	139	177	179	89	184
四 半 期 純 利 益	554	467	436	742	789	1,253
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1	1	2	11	3	4
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	552	465	433	731	785	1,249

平成30年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,031	1,194,603	970	1,328,955	6.0%	11.2%	2,072	2,448,897
(自己)	(131)	(146,430)	(90)	(133,656)	(31.4)	(8.7)	(236)	(278,466)
(委託)	(899)	(1,048,173)	(879)	(1,195,299)	(2.2)	(14.0)	(1,836)	(2,170,431)
委託比率	87.2%	87.7%	90.7%	89.9%			88.6%	88.6%
東証シェア	0.16%	0.18%	0.16%	0.18%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円47銭		4円97銭				3円71銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	0	7	800.4%	2
	"(金額)	3,500	12,572	259.1	7,316
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集 扱高 ・ 売 出 し の	株券(株数)	0	7	797.5	2
	"(金額)	3,629	12,258	237.8	7,302
	債券(額面金額)	836			836
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	338,581	419,448	23.9	706,742

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,350	33,582	32,544
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	974	659	920
	金融商品取引責任準備金等	180	180	180
	一般貸倒引当金	2	3	2
	計(B)	791	475	737
控除資産	(C)	5,376	5,280	5,561
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,181	27,827	26,246
リスク相当額	市場リスク相当額	107	142	103
	取引先リスク相当額	416	529	453
	基礎的リスク相当額	3,894	3,912	3,876
	計(E)	4,418	4,585	4,433
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	592.6%	606.8%	591.9%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	9	9
執行役員	14	14	14
従業員	939	961	922